

衆議院内閣委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 4 月 9 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

・坂本内閣大臣、田所法務副大臣、丹羽文部科学副大臣、三原厚生労働副大臣、中山防衛副大臣、小野田法務大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者）今井雅人君（立民）、吉田統彦君（立民）、川内博史君（立民）、山川百合子君（立民）、後藤祐一君（立民）、長尾敬君（自民）、足立康史君（維新）、山尾志桜里君（国民）、塩川鉄也君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

今井雅人君（立民）

（1） 児童手当の特例給付への所得制限の導入

ア 主たる生計者の年収が 1,200 万円の世帯は特例給付の対象外で、共働きで 2,200 万円の年収の世帯は特例給付の対象であることの確認

イ アが不公平であるとの指摘に対する坂本内閣大臣の見解

ウ 仮に世帯合算で所得制限を設ける場合、主たる生計者の年収が 1,200 万円で配偶者の年収がない世帯と、共働きでそれぞれ 600 万円の年収があり合計 1,200 万円の年収の世帯とが同じ扱いを受けることの不公平性

エ 導入に当たり、他の政策における負担や所得制限等を精査したかの確認

オ 他の政策とのバランスを見て、所得制限の設け方を考える必要性

カ 各種政策において所得制限を設けるか否かの判断基準

キ 政策の重要性により所得制限を設けるか否かを判断しているかの確認

ク 導入により、出生が抑制される可能性

ケ 導入によって捻出される 370 億円の用途

（2） 子ども・子育て支援勘定における 3,855 億円の積立金

ア 積立金の内訳

イ 所得制限を導入する前に積立金を使う必要性

（3） 子育て支援に積極的に取り組む事業主に対する助成制度の創設

ア 令和 3 年度から 9 年度に新規に認定を受ける企業に対し 50 万円の支援を行うものであることの確認

イ 既に認定を取得している企業に支援が行われず、新たに認定を取得する企業に支援が行われる仕組みの公平性

（4） 児童手当の支給を受ける者の児童の数等に応じた児童手当の効果的な支給及びその財源の在り方並びに児童手当の支給要件の在り方について今後検討し、必要な措置を講じる必要性

吉田統彦君（立民）

（1） 待機児童対策

ア 保育所における現場の常勤職員（保育士、施設長、経営者）の職種別の平均年収

イ 事業収入に占める人件費の割合及び全収益に占める現場の保育士の人件費の割合を規定する必要性

ウ 保育所の委託費の流用を認めないようなルールづくりの必要性

エ 保育園が臨時休業等の場合も人件費を含む運営費を通常どおり給付する特例措置を悪用した不正

事案の件数

オ 助成金等の不適切な支出への対処及び経営の健全化の方策及び国としての新たな取組

(2) 少子化対策

ア 出産育児一時金の「育児」の意味

イ 出産育児一時金の増額の必要性

ウ 第三子以降の子育て支援をドラスチックに行うべきとする意見及び税制と組み合わせた施策の有効性

エ 出生数の回復のための新たな少子化対策

(3) 子供の健やかな成長を支援する制度

ア 近年の特別養子縁組の成立件数及び里親の委託児童数及び登録里親数

イ コロナ禍における委託里親及び委託児童の現状

ウ ファミリーホームの現在の設置数

エ 個人事業によるファミリーホームについて、税制上の優遇措置を設ける必要性

オ 資産の相続権を選択制とする代わりに他の権利は実子と同等とする形で家庭的養護を与える制度を創設する必要性

川内博史君（立民）

(1) 児童手当の特例給付の対象者の縮小

ア 高所得になるほど複数の子供を産み育てている割合が高いことの確認

イ 高所得者を対象外とする法改正に当たり、家計支出の構造等を実証的に分析したかの確認

ウ 多子世帯の子供の数に応じた家計調査のサンプル数

エ 多子世帯かつ高所得世帯の家計支出状況の調査を自ら実施する必要性

オ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の実現のために、調査、官邸への働きかけ等を実施したかの確認

(2) 子供の貧困対策

ア 直近の子供の相対的貧困率

イ 相対的貧困水準より低い水準にいる子供への支援の必要性

ウ 給食費の無償化を行う必要性

(3) 「コドモ」の表記

ア 子供・若者育成支援推進大綱が「子供」を漢字2文字で表記している理由

イ 子ども・子育て本部が「ども」を平仮名で表記している理由

ウ 平仮名表記に統一することを大臣として積極的に提案する必要性

(4) 「障ガイ」の表記

ア 内閣府が「害」を漢字で表記する理由

イ 障害者政策委員会の中に「害」の字の使用に肯定的な発言をした委員がいたかの確認

ウ 坂本内閣府大臣が率先して「害」を平仮名とする「障がい」の表記を使用する必要性

山川百合子君（立民）

(1) 子育て支援に取り組む事業主に対する助成制度

ア 制度の子育て支援の中に不妊治療、妊活等が含まれているかの確認

イ くるみん認定制度における不妊治療や妊活等には子供を持つ前又は子供を持ちたい者への支援も含まれるかの確認

ウ 不妊治療等の支援も含む子育て支援制度であることを事業者積極的に発信する必要性

- エ 不妊治療又は妊活は男女共に関わることを示すため、くるみん認定事項の中に、「男女共に」という言葉を加える必要性
- (2) 子育て、少子化対策に関する優先課題
- (3) 子供の目線、権利及び最善の利益の確保の観点による共同親権についての所見
- (4) 子供の目線を踏まえて少子化社会対策大綱の検証を行う必要性

後藤祐一君（立民）

- (1) 本法律案関係
 - ア 児童手当が少子化対策であるかの確認
 - イ 特例給付の見直し対象の基準である主たる生計維持者の年収1,200万円相当という年収額を今後引き下げる可能性
 - ウ 当分の間の措置として創設された特例給付を少なくとも今後5年、10年単位で維持するかの確認
 - エ 新子育て安心プランの公費充当分である440億円と特例給付見直しの財政効果として生じる370億円との差額の70億円を地方が負担するかの確認
 - オ 特例給付見直しのようなサービスカットではなく、保育以外の歳出を削減して子育て関連の予算を確保する必要性
 - カ 事業主拠出金の拠出率の上限のみを法律で定め、実際の拠出率を政令で決定することについての、租税法律主義の観点からの妥当性
 - キ 子ども・子育て支援法に基づく事業主拠出金の他に、拠出率の上限のみを法律で定め、実際の拠出率を政令で決定する制度の有無
 - ク 事業主拠出金の拠出率を今後引き上げる可能性
 - ケ 事業主拠出金の負担について中小企業に配慮する必要性
- (2) 認定こども園における2号認定子どもの場合でも、満3歳到達時から当該年度末までの保育施設の利用料を無償化する必要性
- (3) 教育・保育施設の施設型給付費
 - ア 規模に応じた基本単価のカーブをなだらかにする必要性
 - イ 1号認定施設についても2号及び3号認定施設と同様に地方単独費用をなくす必要性
 - ウ 保育所における1歳児の運営費補助を充実させる必要性
- (4) 放課後児童クラブについて、施設を所有権が移らない形でリースする場合のリース料も放課後児童クラブ運営支援事業の補助対象にする必要性

長尾敬君（自民）

- (1) 最先端技術の流出問題
 - ア 今年度開始した大学への留学生や外国人研究者に対するビザ発給審査の厳格化の具体策
 - イ 大学等における安全保障貿易管理の概要
 - ウ いわゆる中国国防7校に対する状況認識
 - エ 中国国防7校と大学間交流協定を締結している大学数及びそれらが共同研究を行っている具体的分野
 - オ 意図せざる機微情報の流出対策の在り方
- (2) 本法律案関係
 - ア 第一期市町村子ども・子育て支援事業計画の達成状況及び課題についての評価
 - イ 事業主拠出金の引上げの時期及び程度
 - ウ 事業主拠出金の積立金の残高
 - エ 特例給付見直しが児童手当法の目的に反する可能性

オ 子育て関連の予算を増額する必要性

カ 新子育て安心プランの公費充当分である440億円と特例給付見直しの財政効果として生じる370億円との差額分の財源

足立康史君（維新）

(1) 少子化対策

ア 人口一億人という長期的なビジョンが政策目標であるかの確認

イ 人口についての長期ビジョンを政策目標として設定していないことの確認

ウ 希望出生率 1.8 が政策目標であることの確認

エ 希望出生率 1.8 が実現した場合にも中長期的に人口は減少することに対する問題意識の有無

オ 結婚、出産及び子育てに希望を持てるような政策の必要性

カ 希望出生率を積極的に引き上げることを政策目標とする必要性

(2) 防衛省による通信傍受

ア 国家的なリスクになる場合においては差し控えなければならない答弁もあったとした令和3年3月12日の中山防衛副大臣の答弁を修正する必要性

イ 防衛省による情報収集活動が法律の範囲内で行われていることの確認

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 国民の権利及び自由を制約する立法を行うことに関する論点

イ 国民にマスク会食を義務付ける新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案を提出することに関する憲法上の問題の有無

ウ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用により刑法の不退去罪の構成要件が変更されないことの確認

エ コロナ病床の確保に向けた一般医療の制限について厚生労働省が具体的な内容を示す必要性

山尾志桜里君（国民）

(1) 保育所における児童虐待の事案

ア 政府としての把握状況

イ 厚生労働省の実態調査の内容及び調査結果の公表時期

ウ 厚生労働省の実態調査は1年間の発生件数や対応状況が分かるものとなるのかの確認及び令和3年度以降も毎年調査を行う必要性

(2) 保育士の配置基準

ア 平成27年に掲げた1歳児クラスにおける保育士の配置基準を6対1から5対1に引き上げる目標の達成時期

イ アの保育士の配置基準の見直しを実現する時期

(3) 保育士の処遇改善

ア 今回の特例給付の一部廃止に伴い捻出された予算を保育士の処遇改善に充当する予定の有無

イ 平成27年度と令和元年度における全産業平均と保育士の賃金月額差

ウ 令和元年度及び2年度予算における保育士の処遇改善に係る総予算額、保育士全員の処遇改善額、並びに園長等を除いた保育士の処遇改善額

エ 保育士の処遇改善に係る総予算額のうち、園長等を含む職員全員に配分される予算額及び中核リーダー等となる保育士に配分される額

オ 中核リーダー等の保育士に配分される予算額を引き上げる必要性

カ 保育士の処遇改善に係る目標の期限及び設定値

キ 男女間の賃金格差が大きい中で保育士と全産業の女性の平均賃金を比較する手法の問題点

(4) 児童や生徒に対する性犯罪を行った保育士や教員の欠格期間を延長させる必要性

塩川鉄也君（共産）

(1) 少子化対策の安定財源

- ア 本法律案附則の検討規定における「児童手当の効果的な支給及びその財源の在り方」についての具体的な検討内容
- イ 少子化社会対策大綱における「更に強力に少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保」の意味
- ウ 安定財源として消費税増税が選択肢に含まれているかの確認
- エ 財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」における「医療保険制度を含め、保険料財源による少子化対策への拠出を拡充するという考え方」の意味
- オ 同建議において保険料財源を少子化対策の安定財源として特に言及している理由
- カ 複数の社会保険制度を組み合わせる少子化対策の安定財源とする可能性
- キ 子育て世代への支援の財源は社会保険制度ではなく大企業・富裕層優遇税制の見直しにより捻出する必要性

(2) 放課後児童支援員の配置基準

- ア 放課後児童支援員に対して求められる専門性
- イ 第9次地方分権一括法における放課後児童支援員の人員配置に係る基準の見直し内容
- ウ 放課後児童支援員の配置基準を「従うべき基準」から「参酌すべき基準」に改めていたことに伴う地方公共団体における条例改正の状況
- エ 令和元年度における放課後児童クラブ数及び放課後児童支援員の配置が0人であるクラブ数
- オ 参酌化に伴って児童の安全確保に支障が出ている可能性
- カ 放課後児童支援員の配置が0人である大規模な放課後児童クラブの事例は、第9次地方分権一括法の制定時において厚生労働省が容認していた条件と食い違っている可能性
- キ 参酌化が図られたことによって児童の安全が担保できなくなる事態が起きないように、政府の対応を改める必要性
- ク 放課後児童支援員が就労を継続できるように処遇改善を図る必要性
- ケ 放課後児童支援員に対する処遇改善に向けた坂本大臣の見解
- コ 「参酌すべき基準」を「従うべき基準」に戻す必要性
- サ 児童の安全を図る観点から参酌化を取りやめる必要性